

F P まつもと通信

ちょっと得する「資産形成」や「お金」の話題をお届けします。

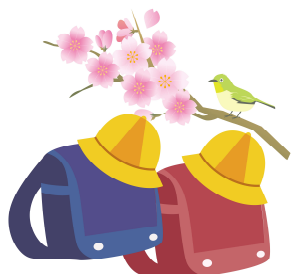
ご挨拶

この春は値上げラッシュですね。ガソリンを始め、食品、電気ガス、銀行の手数料なども上がっています。

コロナから回復する過程で世界の景気が拡大し生産が追い付かないなか、エネルギー価格が上昇したことや円安が原因と言われています。

長いデフレに慣れた日本ですが、長期的なマネープランではこのようなことも視野に入れておく必要がありますね。

春は進学、進級の季節です。卒業、進学をした場合、保険や保障額を見直した方がよいケースもありますので是非ご確認ください。



今月号のちょっと気になるお金のコラム

社会保障費は文教費の●倍！

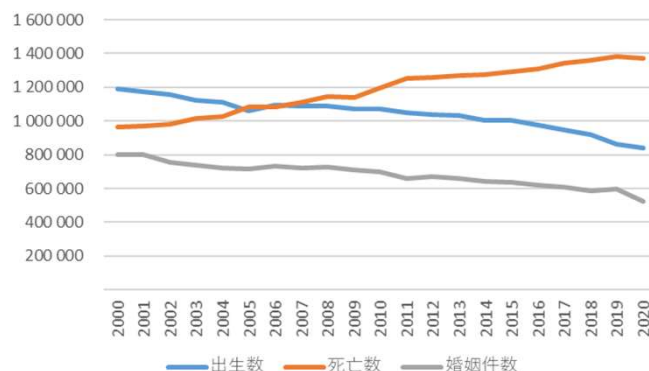
今年度の国の予算は過去最大の107.6兆円です。国はこのお金をどのような分野に使っているのでしょうか？

出生数 調査開始以来最低

厚生労働省は2月25日に「令和2年（2020）人口動態統計（確定数）の概況」を発表しました。

これによると出生数は、明治32年の同調査開始以来最低の84万835人となりました。

将来の出生数を左右する婚姻数も減少しました。



令和2年（2020）人口動態統計（確定数）の概況より作成

婚姻数はコロナ禍で大きく減少していますが、仮にコロナが終息しても所得が伸び悩むなど経済的な不安を感じている人も多く婚姻数の回復は望めないのでは、という見方も多いようです。

今年から不妊治療の保険適用などが始まりますが出生数の増加にすぐにつながるかは見極めが必要なようです。

社会保障や負担のあり方、についての議論も加速する可能性があります。できる準備はしっかりとしておきたいですね。



F P 松本相談センター
ファイナンシャルアドバイザー
媚山裕之

〒390-1702

長野県松本市梓川梓856-26

0263-76-1250

090-8741-7358

info@fp-matsumoto.com

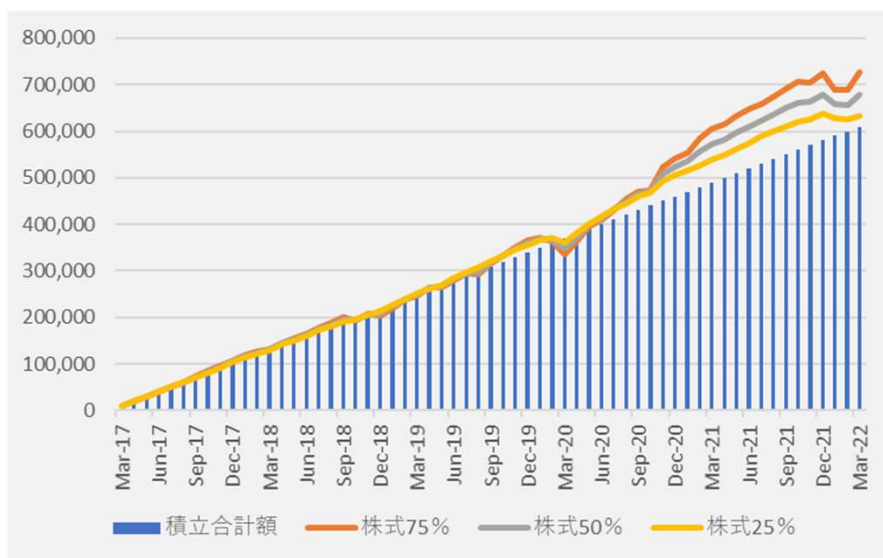
<https://fp-matsumoto.com>



2012年から2015年までの3年間、社会保険労務士として「年金事務所における年金相談業務」に従事。そこで、数多くの“悲惨な老後の実態”を目の当たりにし、老後にに向けた資産形成の必要性を痛感。

国も勧める、“確定拠出年金”や“つみたてNISA”を活用した「長期・積立・分散投資」を真面目に、地道に推進。クイズやゲームを活用した『つみたて投資セミナー』は「わかりやすく、ためになる！」と多くの受講者からご支持をいただいております。

確定拠出年金加入者のための資産運用ガイド



N社バランスファンドのデータによる（コスト控除後）

	積立合計額	株式75%	株式50%	株式25%
2022年1月末	590,000	688,302	657,550	627,429
2022年2月末	600,000	690,249	657,161	624,696
2022年3月末	610,000	727,588	679,334	633,352

2017年3月から開始した積立投資は図表のようになりました。

確定拠出年金のような長期の積立投資で成果を得るためには以下のポイントが大切です。

投資期間に応じた資産配分

積立期間が長い場合には株式の比率を多く、受取時期が近くなったら値動きが小さい債券の比率を多めにする。

大幅に値下がりした場合

積立期間が十分にある場合は、株式への資産配分の増額、掛金の増額を検討する。

株式・債券の特徴を理解して長期継続する。

株式や債券の特徴をよく理解して、様々なニュースや情報に惑わされず投資を長期継続することが成果に結びつきます。

	日経平均	NYダウ	ドル円
2月末	26,526.82	33,892.60	114.99
3月末	27,821.43	34,678.35	121.73
	4.79%	2.24%	

ウクライナ情勢依然不透明

2022年に入ってから株式市場は荒れ模様です。年初から3月末まで株式、為替、原油は下記のように大きく動いています。

NYダウ平均株価 36585 → 34678（安値32632）

原油 76 → 100（高値123）

ドル円 115 → 122

金融引締めやインフレ懸念があったなか、2月にロシアがウクライナに侵攻したことで一層不透明な値動きになっています。

ニュースなどを見ていると、株価が上がった日には、「停戦協議進展か」と報道され、反対に下がった日には「長引くウクライナ情勢に嫌気」などと報道されています。

短期の値動きで利益を得ようとするのであればこれらのニュースも役に立つかもしれませんが、長期の積立投資ではこれらのニュースに惑わされずに継続することが大切です。

停戦・終結してもエネルギーや食料の安全保障、決済システムの問題などの課題も多く、「終結＝株価上昇」にならない可能性もあるかもしれません。

しかしながら株価の低迷・横這いが続く時期は口数を増やす好機と理解し積立を継続することが成果につながると考えています。

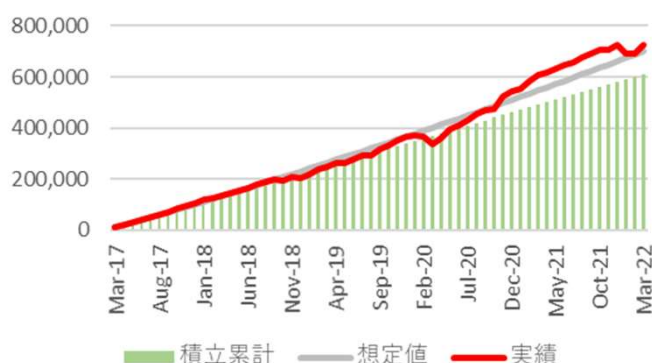
当コラムは、商品選択の考え方、価格変動やニュースなどにどう対応するべきかについての一つの考え方をお伝えするもので、特定の運用商品、運営管理機関を推奨するものではありません。また、特定の商品の将来のパフォーマンスを約束するものでないことをご理解の上、ご覧ください。記載の情報（税制・社会保障制度・金融商品・マーケット・価格情報等）は発行日時点での情報に基づくもので将来は変更になることもあります。数値は公表されているデータに基づき当社にて計算・加工をしています。正確性を保証するものではありません。

確定拠出年金加入者のための資産運用ガイド

積立投資は長期的に成果を得ることが目的であるとわかっていても、殖えた減った、上がった下がった、などの値動きが気になり長期ゴールの意識がなくなってしまう人も多いようです。

現在地を確認しよう

下図は株式比率75%のファンドの評価額が想定利回り（年率5%）で運用した場合と比べてどうなっているのかを表したものです。

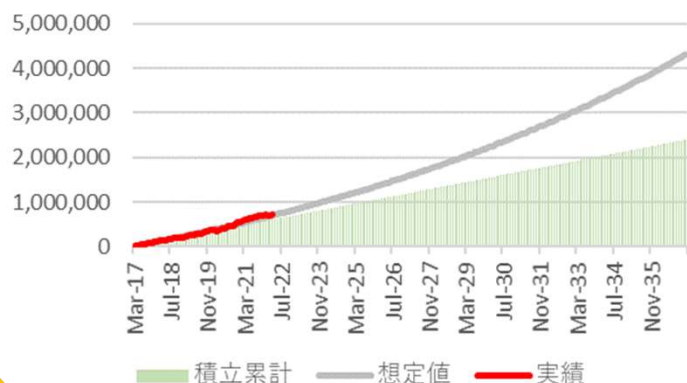


2020年の前半はコロナにより赤の線（実績値）がグレーの線（想定値）を大きく下回っていましたが、2021年は回復して大きく上回っています。

現在はインフレ懸念やウクライナ情勢により値下がりしほぼグレーの線と同じになっています。

まだ5年なのでこの期間をもって確定的なことは言えませんが、赤の線（実績値）がグレーの線（想定値）の上に行ったり下に行ったりしながら進んでいるように見えます。

下図は同じグラフの期間を20年に延ばしたものです。



積立投資の目的は、短期の値動きで利益を得ることではなく、遠い将来の経済的な安心を得るため、だと思います。

そうであれば多少の上下はあってもグレーの線に沿って動いていればそんなに心配することはない、と考えることができますね。

新年度に当たってのチェックポイント

取崩し時期までの年数が短くなってきている場合

元本確保型の商品の割合を少し増やすなどして大幅下落が起こった場合でも資金計画が狂わないようにしておきましょう。

積立期間がまだ十分にある場合

株式型の商品になっていない場合には、値動きはありますが期待収益が高い株式型の商品に変更することを検討しましょう。

商品の変更は原則、投資期間を基準にし、値動きによって変えることは避けましょう。値下がりをしている時期は不安に感じるかもしれませんが、長期の積立投資の場合、安い価格でたくさんの口数を購入するチャンスでもあります。

積立額の増額を検討する

家計などを見直して積立額を増やせるか検討しましょう。積立額を増やせばその分将来の受取額が多くなることが期待できます。

長期の積立投資では自分でコントロールできないマーケットの動きではなく、自分でコントロールできる部分に集中することが大切です。

ちょっと気になるお金のコラム

新年度に入り学校や会社で新しい取り組みを始めている人も多いのではないのでしょうか？

今月は令和4年度の国の予算から日本ではどのような分野にお金を使っているのか見てみましょう。

下表は令和4年度予算です（兆円）。

社会保障費	36.3	34%
文教費	5.4	5%
防衛関係費	5.4	5%
公共事業関係費	6.1	6%
コロナ	5.0	5%
その他	9.3	9%
地方交付税交付金	15.9	15%
国債費	24.3	23%
	107.6	

最も大きな予算を割いているのが社会保障費の36.3兆円で全体の1/3を占めています。

医療・介護・年金などの社会保障費は今の日本を築いてきた高齢者の方々の安心と健康のためとても大切なものですが、その一方で、国の将来を担う人を作るための文教費は全体のわずか5%というのは少し気になるところではないでしょうか？

さらによく見てみると、地方交付税交付金（地方公共団体の財政力を調整するための国の支出）と国債費（国債の利払いや償還金）が40.2兆円あります。

これらは国が自由に使うことができない予算です。

地方交付税交付金と国債費を除いた67.4兆円に対する社会保障費の割合は53.8%です。

下表は30年前と現在の予算を比較したものです（兆円）。

	1992年	2022年	増減率
社会保障費	12.8	36.3	183%
文教費	5.9	5.4	-8%
防衛関係費	4.6	5.4	16%
公共事業関係費	10.3	6.1	-41%
コロナ	0.0	5.0	
その他	9.2	9.3	1%
地方交付税交付金	14.2	15.9	12%
国債費	15.2	24.3	60%
	72.3	107.6	49%

社会保障費と国債費が大幅に増加する一方、文教費は30年前より少なくなっています。

2022年の今年から団塊の世代が後期高齢者になります。後期高齢者になると下表のように医療費や介護費が大幅に増加するので社会保障制度や負担の在り方についての議論がますます活発になっていくことが予想されます。

適切な保険などを使いしっかりと準備をしておくことが大切ではないのでしょうか。

	医療(2018年)		介護(2018年)	
	1人当たり 国民医療費	1人当たり 国庫負担	1人当たり 介護費	1人当たり 国庫負担
65~74歳	55.5万円	8.0万円	4.9万円	1.3万円
75歳以上	91.9万円	32.8万円	47.0万円	12.8万円

財務省HPより

<https://www.mof.go.jp/zaisei/aging-society/society-future.html>